地域密着型金融推進計画の取組み状況(平成25年4月~9月)

平成 25 年 11 月 8 日

千葉興業銀行

- 1. 地域密着型金融の推進(平成25年度~27年度)に関する基本的な考え方
- (1) 当行の企業理念について

「地域とともに お客さまのために 『親切』の心で」

▶私たちは、地域とともに歩む銀行として、人々の幸せを求めて、豊かなふるさとづくりに努めます。

≫私たちは、積極的にお客さまのニーズに応え、創造性を発揮し、より質の高いサービスの提供に努めます。

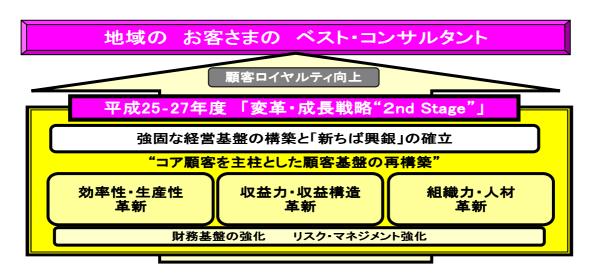
▶私たちは、心のふれあいを大切にし、自己を磨き、親切ナンバーワンをめざします。

この企業理念の実践こそが、地域密着型金融の実現そのものであると考え、当行は、円滑な 資金供給を担うだけでなく、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的 に貢献し、地域金融機関としての責務を果たしていきたいと考えております。

(2) 平成 25-27 年度中期経営計画について

当行では、平成 25 年 4 月より新たな中期経営計画「変革・成長戦略 "2nd Stage"」がスタートしております。当計画においては「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現に向け、今後 3 年間における経営課題を「強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立」とし、その課題達成のため「コア顧客を主柱とした顧客基盤の再構築」をコア戦略とし取組んでまいります。

この中期経営計画における重点施策の実行を通じ、お取引先企業の成長支援・経営支援を主 とした地域密着型金融の推進に積極的に取組み、地域やお客さま、そして当行の成長・発展を 目指してまいります。



(3) 地域密着型金融推進に関する基本方針

当行は、地域密着型金融の推進にあたり、①顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域や利用者に対する積極的な情報発信の取組みを、中長期的な視点に立ち、全行的取組みとして継続的に推進し、当行顧客基盤の拡大及び収益力・財務健全性の向上に繋げてまいります。

2. 地域密着型金融の取組み状況について(平成25年4月~9月)

平成25年4月~9月における取組み実績は、次のとおりです。

(1) 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

顧客企業のライフステージの見極めと最適なソリューションの提案に努めております。

①創業・新事業開拓を目指す企業に対する支援

【対応方針】

- →公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立ち上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
- ▶産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を 支援しております。

【平成25年4月~9月における取組み実績】

- ○1次産業と2次産業、3次産業とを結合した6次産業化事業体への投資や育成支援を 目的とする『ちば農林漁業6次産業化ファンド』へ出資参加(25年5月)
- ◇創業・起業をサポートする『創業補助金』制度に係るご相談対応: 3件(当行:認 定支援機関)

②成長段階にある企業に対する支援

【対応方針】

- ➤ ビジネスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業 展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等、積極的 に支援しております。
- ➤ JETRO等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

【平成25年4月~9月における取組み実績】

- ○中堅・中小企業の海外進出サポート体制を強化するため、フィリピンの大手商業銀行「BDOユニバンク」との業務提携を開始(25年7月)
- ○日本政策金融公庫千葉支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウィズ』」の活用により、県内企業2社に運転資金をご融資

③経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

【対応方針】

- ▶経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取組んでおります。
- ▶経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取組んでおります。

【平成25年4月~9月における取組み実績】

- ⇒経営改善支援先 200 先を中心に経営改善支援・事業再生支援へ積極的に取組み
 - ·「中小企業再生支援協議会」2次対応決定先: 21先
 - ・「中小企業再生支援協議会」扱い有担保型 DDS スキーム承認先: 1 先
 - 経営改善計画策定先: 26 先
 - ・経営改善支援による債務者区分ランクアップ先: 7 先
 - 認定支援機関申請先: 4先(千葉県3先、東京都1先)
 - 「千葉産業復興機構」買取り実施先: 2 先
 - ·経営改善計画策定(行内)研修開催: 19名参加

④事業承継が必要な企業に対する支援

【対応方針】

▶事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域

への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。

- ▶必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
- ▶資産の承継以外にも、事業の見直し(第二創業)、ノンコア事業の切り離し、M&A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

【平成25年4月~9月における取組み実績】

- 相続関連業務のサポート体制拡充のため、「株式会社山田エスクロー信託」との業務提携を開始(25年8月)
- ◇次世代経営者の育成支援として『ちば興銀経営塾』を運営(25年5月開講、第5期生 30人参加)、中期経営計画策定講座を開催(25年6月~9月)
- ⇒事業承継に関する相談: 46 先
- ☆相続に関する相談: 68 先(本部サポート実施案件)

(2)地域の面的再生への積極的な参画

【対応方針】

- ▶「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化に繋げております。
- ▶地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

【平成25年4月~9月における取組み実績】

- ♥メガソーラ建設取組み支援: 融資実行額 1,730 百万円 (5 先 7 件)
- ⇨「北海道銀行」と連携した地元物産展を開催
 - ・千葉県の物産販売と観光 PR (25年8月、札幌ドーム球場)
 - ・北海道物産展 (25 年 9 月、Q V C マリンフィールド)
- ◇次世代を担う子どもたちを対象とする金融教育・しごと体験イベント「夏休み体験隊 『サマ―キッズ・スクール 2013』を開催、県内小学生 35 名が参加 (25 年 8 月)
- ☆インターンシップの受入れ、県内大学・短大生 44 名が参加 (25 年 8 月)
- ➡職場見学の受入れ(県内小・中学生、高校生 22 名が来店・見学)

(3) 地域や利用者に対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進」に関する取組みの実績については、さまざまな機会を捉えて、ホームページやディスクロージャー誌等を通じ、積極的な情報開示を行なっております。

【平成25年4月~9月における取組み実績】

- 当行ホームページに『地域密着型金融推進計画(平成25-27年度)』を掲載、当行の「地域密着型金融推進の考え方」「地域密着型金融取組み項目」等をご紹介。
- ⇒ディスクロージャー誌『2013 千葉興業銀行レポート』を発刊、「中小企業の経営の 改善および地域の活性化のための取組みの状況」等を取組み事例を含めてご紹介。
- □ ニュースリリースを 49 件発信 (25 年 4 月~9 月)、当行の施策やCSRの活動等に関する情報を発信。

以上

3. 数值目標

取組み項目	数値目標 (平成 25 年 4 月~ 28 年 3 月)	実績 (平成 25 年 4 月 ~25 年 9 月)	進捗率(%)
創業・新事業支援融資	150 件以上	17 件	11.3%
営業斡旋、ビジネスマッチング 等の数	300 件以上	173 件	57.6%
各種講演会、セミナーの開催数	50 回以上	13 回	26%
個人保証・不動産担保に過度に 依存しない融資	融資実行件数 150 件以上	融資実行件数 31 件	20.6%
海外進出支援相談件数	30 件以上	5 件	16.6%
経営改善支援取組み率(注 1)	11%以上	9.0%	81.8%
経営改善支援先に対する経営改 善計画策定先数	100 先以上	26 先	26%
経営改善支援先に対する債務者 区分ランクアップ率(注 2)	10%以上	3.6%	36%
再生計画策定率(注3)	10%以上	7.1%	71%
事業再生に向けた取組み先数 (注 4)	30 先以上	14 先	46.6%
事業承継案件への関与数	100 社以上	46 件	46%
経営革新等支援機関対応件数	100 件以上	15 件	15%

⁽注1) 経営改善支援取組み率=経営改善支援先(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)

⁽注 2)経営改善先に対する債務者区分ランクアップ率=経営改善支援先のうち期初比債務者区分ランクアップ先/経営改善支援先数 (正常先除く)

⁽注3)再生計画策定率=再生計画策定先数 (正常先除く)/経営改善支援先数 (正常先除く)

⁽注 4)中小企業再生支援協議会支援決定、千葉中小企業再生ファンド活用、RCC企業再生スキーム活用、DES・DDSの活用、再生企業に対するエグジットファイナンス実行、外部コンサルティング会社活用等の先数